

長島大陸みらい創生総合戦略

令和7年2月26日

目次

1. 総合戦略概要
2. 分析 / 人口ビジョン・実績
3. 考察・施策の方向性
4. ロジックモデル
5. 推進体制
6. 各種施策(案)

総合戦略概要

総合戦略 概要

背景

「第1期 長島版総合戦略」は、少子化対策や産業振興など地域経済活性化のための施策を強化し、農業や観光産業などの振興を図った。その成果により人口減少が緩和され、さらなる展開を促進することや各種の技術革新を念頭に、令和2年3月には「第2期長島版総合戦略」を策定し、数多くの積極的なプロジェクトが成果をあげてきた。

新型コロナウイルスの影響のもと、様々な打撃を受け、人口減少が進むなか、国はデジタル化の進展やテレワークの普及により、多地域居住・就労を推進し、地方創生に向けた新たな戦略として「長島町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和6年2月に策定した。

令和6年12月に国が示した地方創生2.0の「基本的な考え方」等を踏まえ、令和7年2月名称を「長島大陸みらい創生総合戦略」とし、長島町の総合戦略を適宜改訂することとする。

取組方針

2005年の11,958人をピークに減少し続け、2025年には8,980人、2045年には6,448人になると予想。（202年12月 国立社会保障・人口問題研究所）本町では特に**若年層の流出が大きく、高等教育機関がないこと**が人口減少の一因。一方で高校・大学もテレワーク型のスタイルが浸透し、町内に定住して地域密着の学習活動を行いながら受講もできる時代となった。本町では、過去の総合戦略の中ですでに**先駆的な教育・学習環境の整備に取り組んできた**。今後も、町では若者が進学等で転出した後も戻りたくなるような魅力的な雇用の場の提供や生活満足度の向上に取り組む必要がある。引き続き地域の魅力や強みを活かし、**地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化に取り組む方針。**

地域ビジョン

基幹産業である農業・水産業の安定した産業づくりを軸とした、島ならではの子育て・人材育成環境や先駆的な挑戦ができる環境基盤に、地域資源やデジタル技術を活用し、社会問題解決・地域活性化に取り組む「**豊かな土壌とデジタルのチカラで人財を産み育て、回遊魚・出世魚の鰻のように戻ってくる長島**」を地域ビジョンとする。

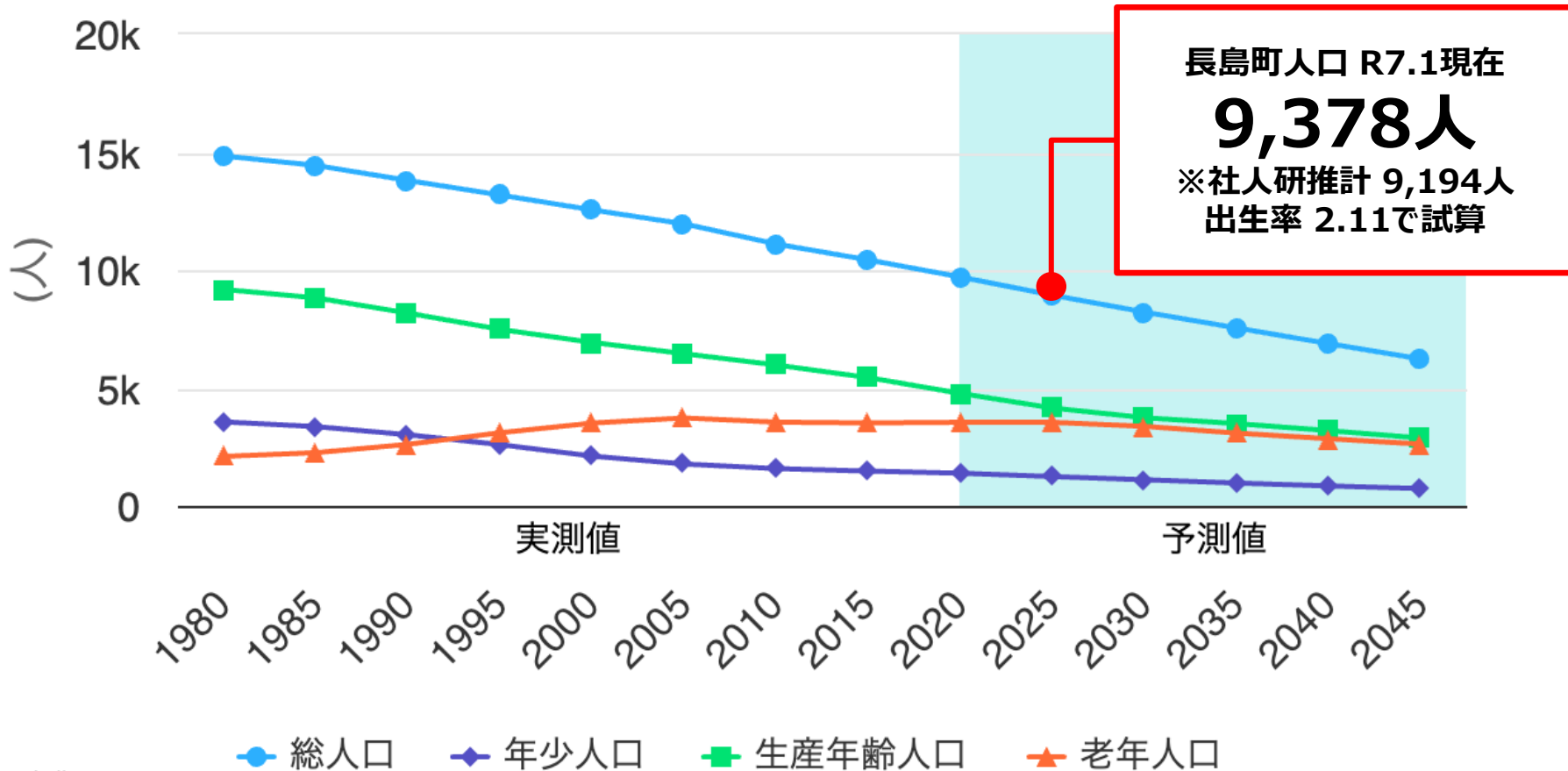
位置づけ・対象期間

本戦略は、「第2期長島版総合戦略」を継承する位置づけとし、対象期間は、国及び鹿児島県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）」の終期を踏まえ、**令和6年度から令和9年度までの4年間**とする。

分析

人口ビジョンと実績

鹿児島県長島町の人口推移



出典:

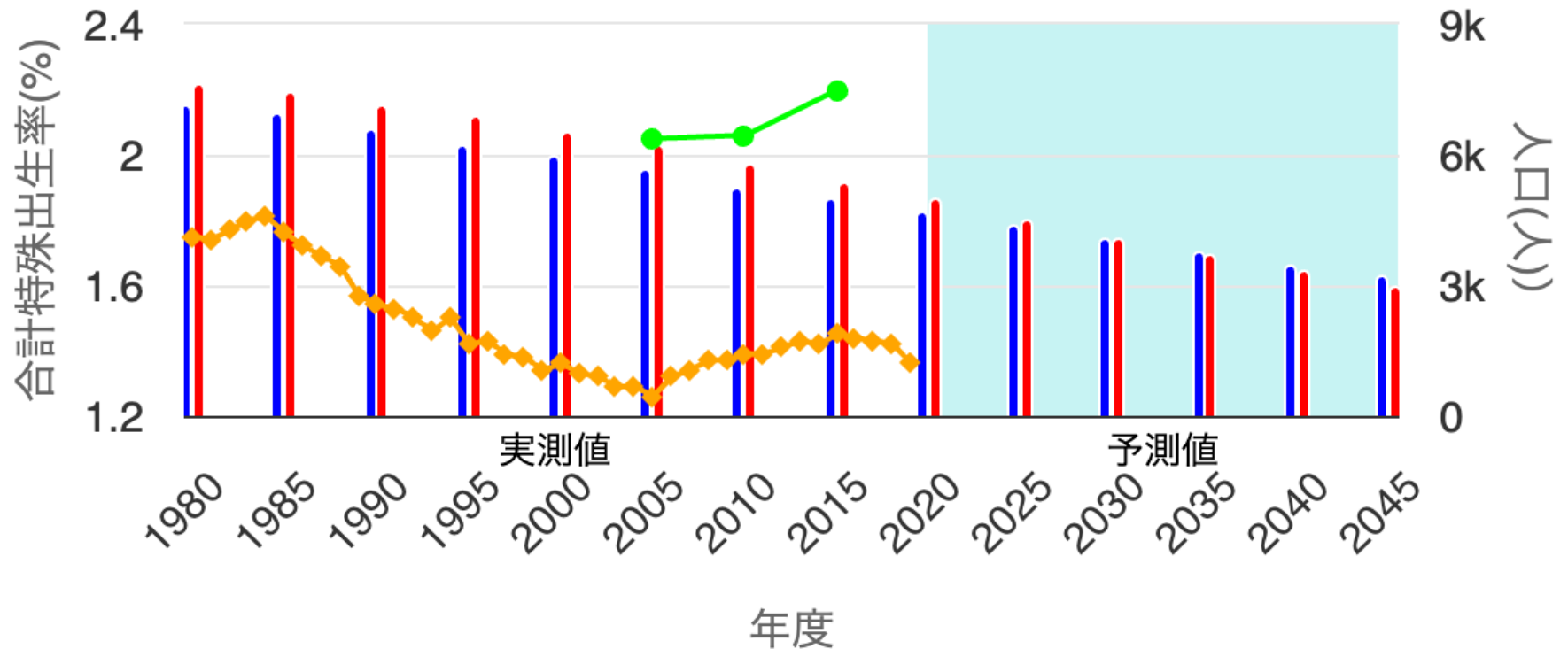
1. 総務省「国勢調査」 [open_in_new](#)
2. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」 [open in new](#)

出生率

平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況（厚生労働省）より

社人研推計の予測値よりも長島町は約200名程度上回っている。

鹿児島県長島町の 合計特殊出生率と人口推移



● 男性人口 ● 女性人口 ● 合計特殊出生率 ◆ 合計特殊出生率(全国平均)

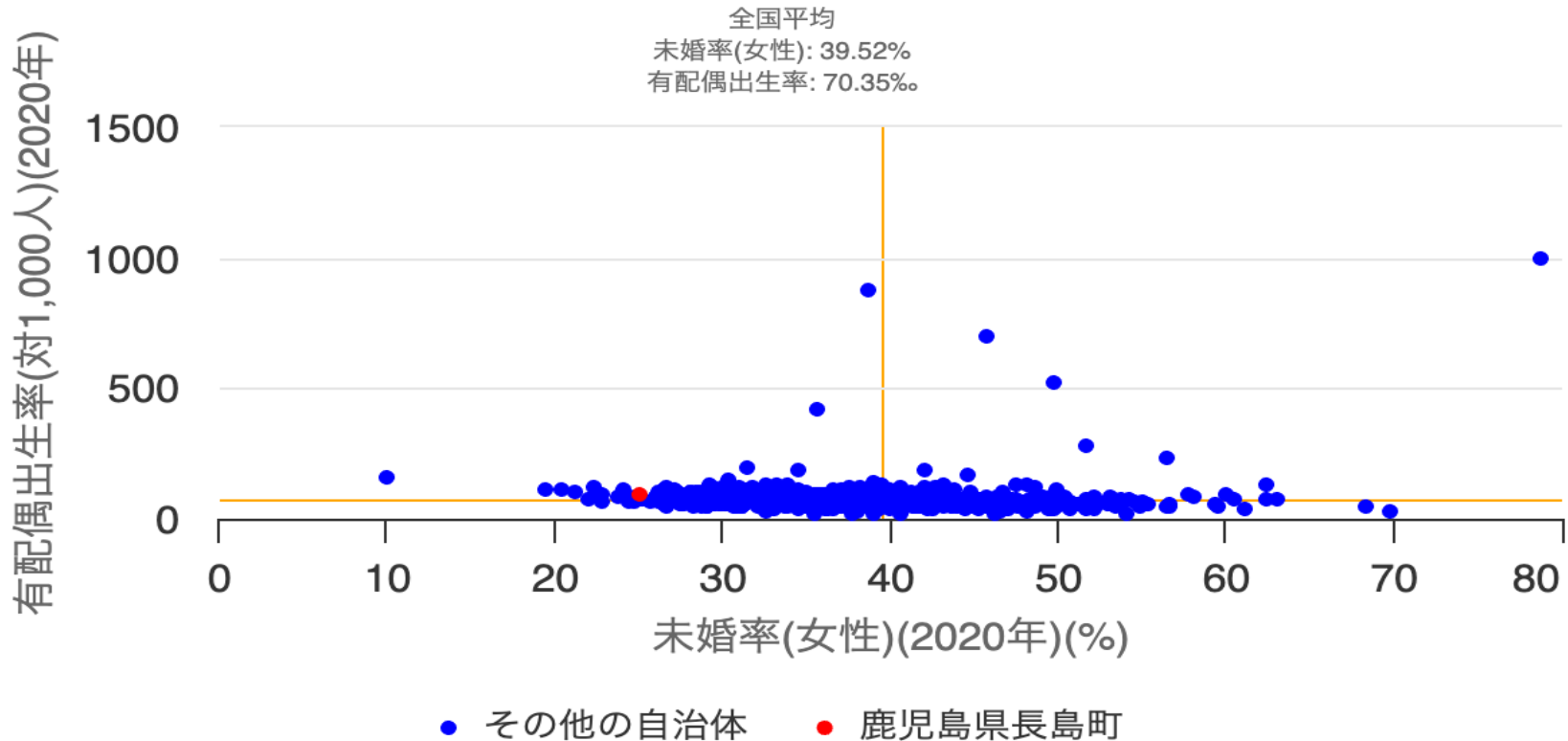
出典:

1. 総務省「国勢調査」 [open_in_new](#)
2. 厚生労働省「人口動態調査」 [open_in_new](#)
3. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」 [open_in_new](#)

2018-2022年の合計特殊出生率は2.11（2022年の全国平均1.20）。

人口置換水準である2.07を上回っている。

鹿児島県長島町の 地域少子化指標



出典:

1. 総務省「国勢調査」 [open_in_new](#)
2. 厚生労働省「人口動態調査」 [open in new](#)

●女性の未婚率

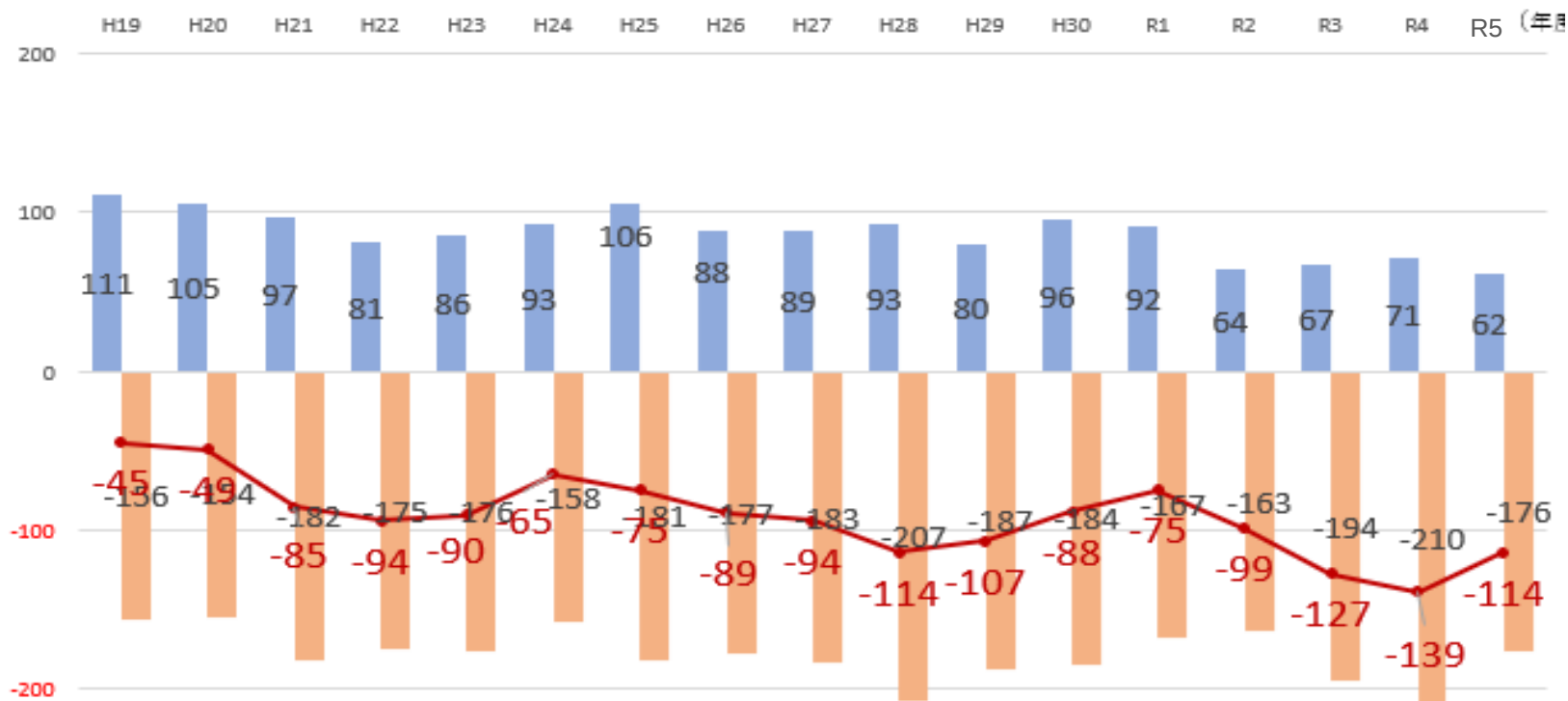
鹿児島県長島町の女性の未婚率は25.12%であり、全国平均の39.52%よりも約14.40ポイント低い。この未婚率の低さは、長島町では早婚や結婚率の高さが特徴となっている可能性がある。

●有配偶出生率

有配偶出生率は97.47対1,000人であり、全国平均の70.35対1,000人よりもはるかに高い。この高い有配偶出生率は、結婚した女性が比較的多くの子どもを持つ傾向にあることを示す。

自然増減数

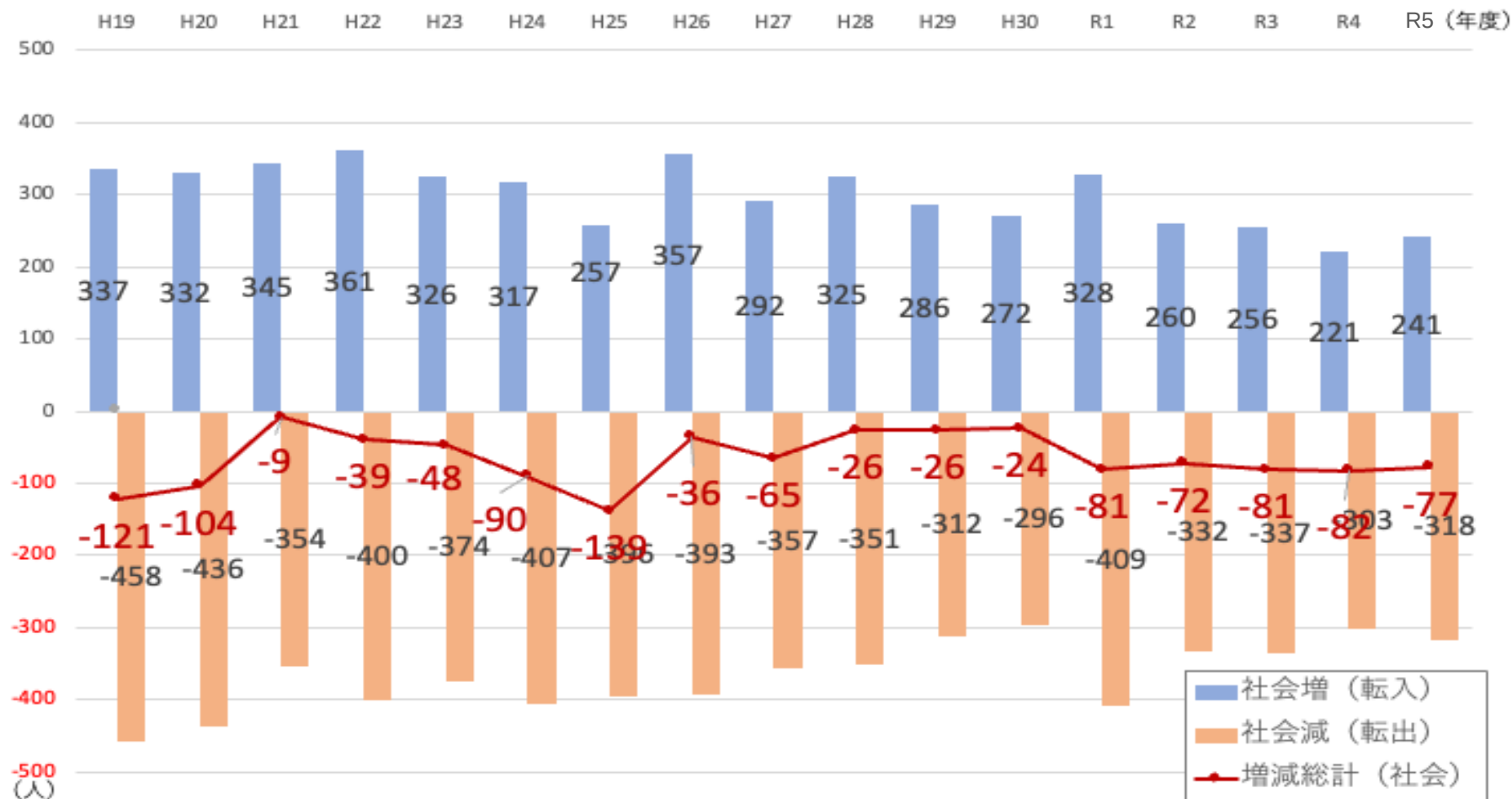
長島町の自然増減推移（平成19年度～令和5年度）



令和5年度は死亡者の減少により、自然増減数が減少した。

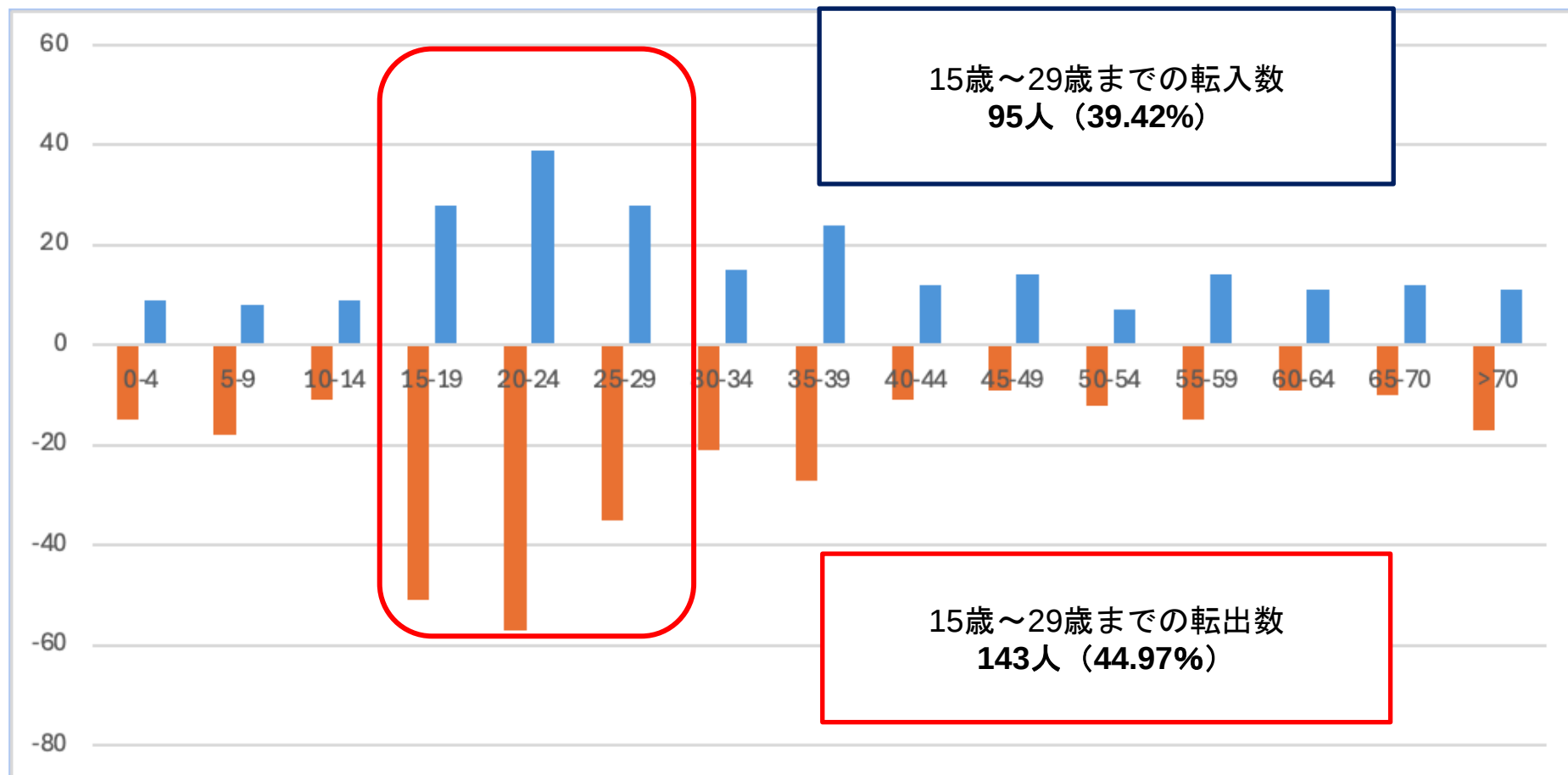
人口社会増減数

長島町の社会増減推移（平成19年度～令和5年度）



増減総計は年▲80名前後を推移している。

令和5年 人口社会増減年齢別

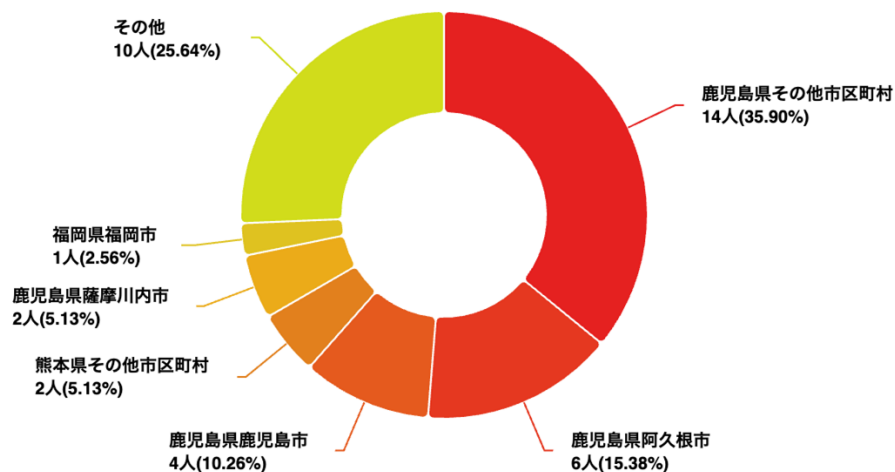


転出転入共に、15～29歳までの若年層が大半（約4割）を占める

20代転出先の内訳

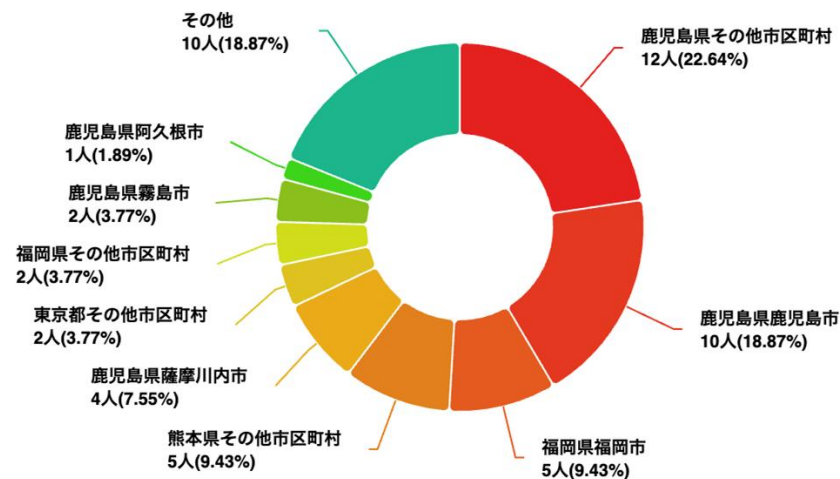
転出数内訳

男性 20歳台
2022年の転出総数: 39人



転出数内訳

女性 20歳台
2022年の転出総数: 53人



・20代の転出先は、鹿児島県内がおよそ半数、県外でも熊本・福岡が多くを占める。

考察 施策の方向性

人口分析結果からの考察

自然増減についての考察

出生についての考察

長島町は、**合計特殊出生率が高い**。婚姻率が高く、婚姻者あたりの子供数も多い。

社会増減についての考察

長島町は、若年層（特に）社会減少が多い。コロナ禍後に転出が増え、転入が減っている。転入・転出は**15～29歳までの若年層が大半**を占める。35歳以上に限ると転入出は均衡、または転入が多い。

Uターンの考察

統計がないため全数捕捉できないが、ぶり奨学ローン受給者の**半数程度は長島町へ戻ってきている**。ただし、**そもそもの受給者が減ってきている**。制度の課題が出てきている。

IJターンの考察

転出理由について捕捉できていないが、コロナ禍以降も同町の町民以外の**移住者は他の場所へ転出してしまう**等の現象が起きている可能性がある。

長島版総合戦略 全体像

地域ビジョン

**豊かな土壌とデジタルのチカラで
人財を産み育て、回遊魚・出世魚の鰯
のように戻ってくる長島**

基幹産業である農業・水産業の「安定した産業づくり」を軸として、長島の豊かな社会やコミュニティならではの「人財を産み育てる環境」を、地域資源やデジタル技術を活用してより充実させ、居続けたい・戻りたい・定着したいという希望に応えられる町づくりに取り組む

目標

人財を産み育て、回遊魚・出世魚の鰯のように戻ってく

る長島の実現

(2045年人口8,126名)

- ・Uターン者の増加
- ・縁のあるIターン数増加
- ・高い出生数・婚姻率の維持

基本的方向

長島町の強みは、これまでの試行錯誤に基づく「安定した産業づくり」と、豊かな社会やコミュニティならではの「人財を産み育てる環境」。その強みを活かした戦略を展開する。

具体的施策

じゃがいも定住支援戦略

転出理由になってしまう要因や不安を検証し、産み育てる環境の充実・子供達への学習機会の提供

ぶりUターン支援戦略

転出者との関係性づくりを行い成長した人が帰ってきて活躍する場づくり

みかんIターン支援戦略

血縁や縁のあつと人のIターンを促し、さまざまな仕事の種を発掘・育成

一年ごとの検証と改訂

基本的方針

長島町の強みは、これまでの試行錯誤に基づく「安定した産業づくり」と、豊かな社会やコミュニティならではの「人財を産み育てる環境」。その強みを活かした戦略を展開する。

子育て・定住支援

婚姻率・出生率を維持すること、産み育てる環境を充実することをめざし、直面する不安などの要因を検証する。各種手続き等のデジタル化を図ることで負担や不安の軽減を図る施策を検討する。

Uターン支援

Uターンについて、すでに**成果を上げている「ぶり奨学プログラム」の実効性をさらに向上させる。「プログラム」として複合的に構築されている機能を本格展開すること、新たな工夫を展開する「ぶり奨学プログラム2.0」を構築する。**

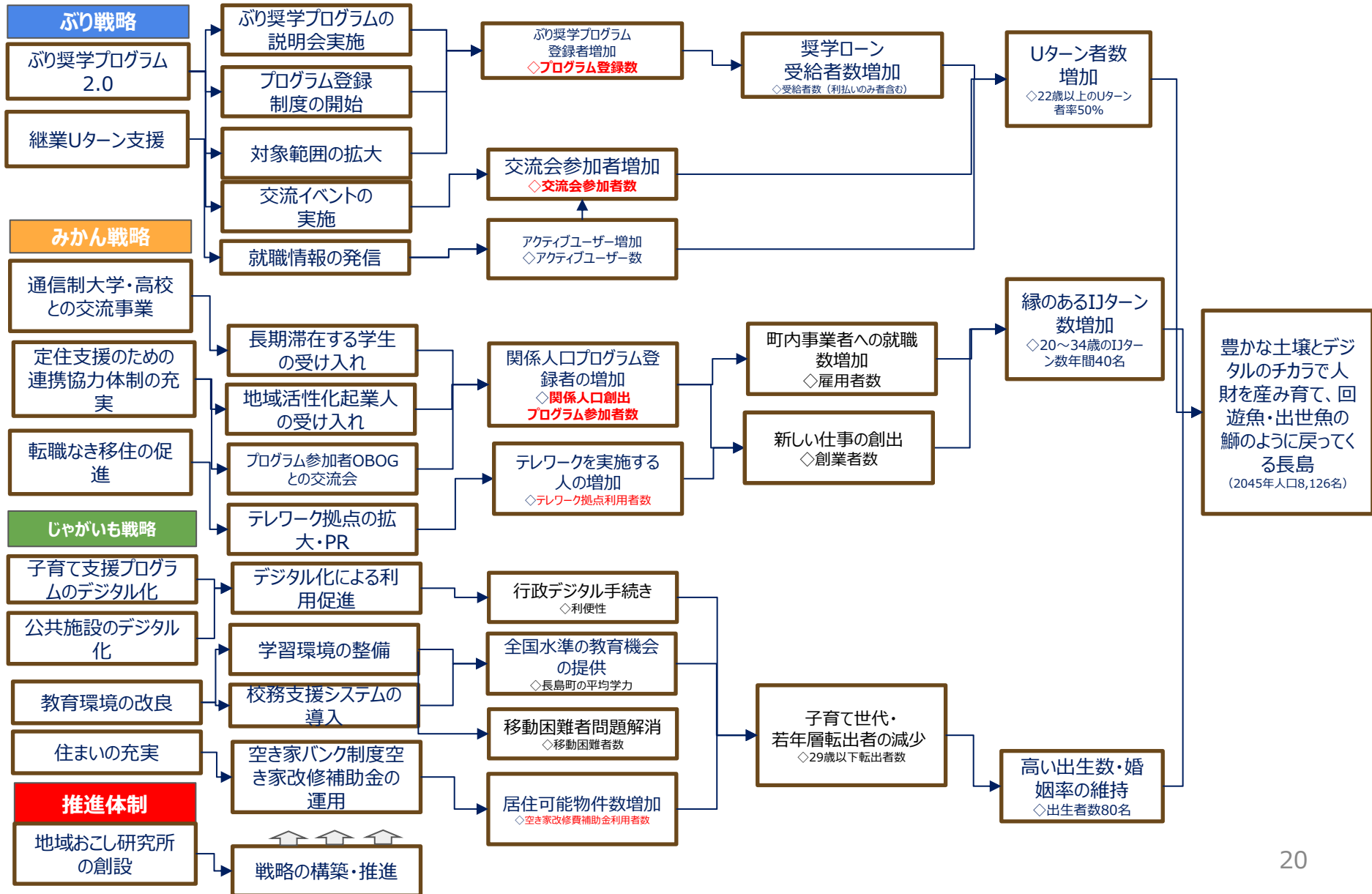
IJターン支援

IJターンは、これまでの先駆的な実践を基盤に、**地域の一員として継続的に活躍**できるよう、関係づくりを重視した施策を構築する。

じゃがいも 定住支援 戦略	• じゃがいも生産の土壌づくりのように、島の子育ての土壌を整える戦略。 • 長島町の子育て環境づくり。転出理由になってしまう阻害要因を軽減し、子育て環境の充実・子供達への学習機会の提供をする
ぶり Uターン支援 戦略	• 回遊魚のぶりのように、島を離れた若者が成長して帰って来るUターンのための戦略。 • 転出者との関係づくりを行い、成長した人が帰ってきて活躍する場づくりを行う
みかん IJターン支援 戦略	• 柑橘の品種改良のように、さまざまな種を組み合わせることで新たな価値をうみだすことを目的としたIJターンのための戦略 • 若年層の関係人口を増やすとともに、血縁など縁のある人との交流を増やし、中長期的なIJターンにつなげていく。
戦略の構築・ 推進体制	• 上記の戦略を構築・推進するための、産官学金の連携体制（<u>長島大陸みらい創生研究所</u>）を中心に、様々な知見や協力を得て、より豊かな長島町を実現していく。

ロジックモデル

ロジックモデルと指標



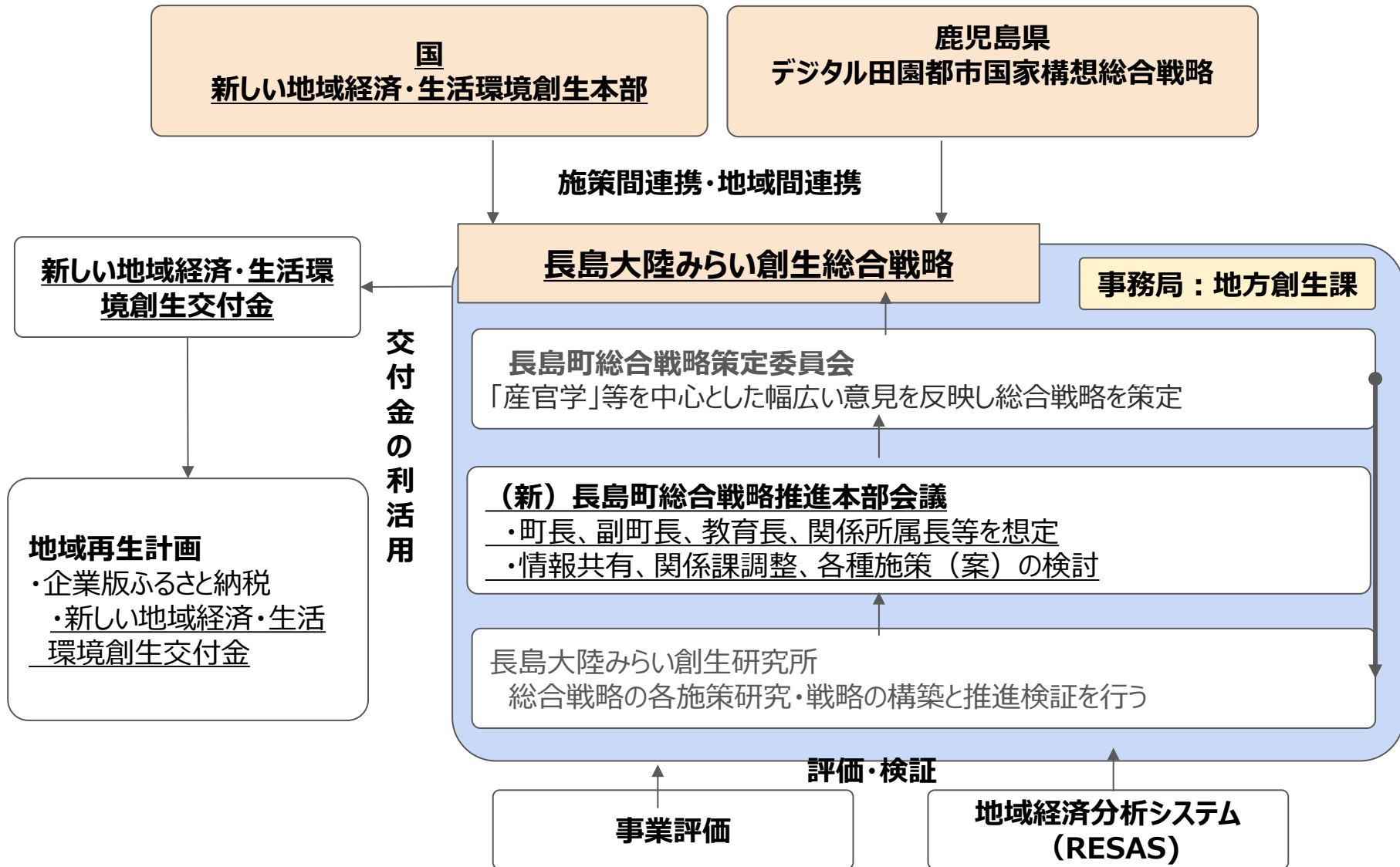
目標：KPI（令和9年度まで）

番号	戦略	アウトプット指標 KPI	計算方法	目標
1	ぶり Uターン支援 戦略	長島町の中学校を卒業したあとも関係を持てる若年層の人数	ぶり奨学プログラム登録者数 ÷ 年度ごとの卒業人数	年間 80%
2		ぶり奨学プログラム交流イベントに参加する人数	ぶり奨学プログラム参加者数をカウント ※1年間の参加者数 ÷ 交流イベント対象者数	年間 30%
3	みかん ITターン支援 戦略	関係人口創出プログラム参加者数	関係人口創出プログラム参加者数をカウント	年間 50名
4		テレワーク拠点利用者数	拠点の利用者数をカウント	年間 100名
5	じゃがいも 定住支援戦略	定住に繋がった人数転出抑制	空き家改修利用人数	年間 20人

KPIの設定は施策の構築にあわせて、毎年見直しを行う

推進体制

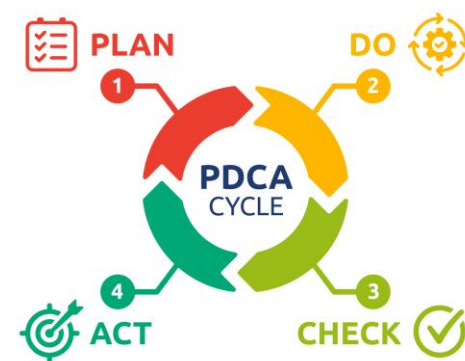
総合戦略の推進体制



具体的施策の推進体制

総合戦略の目標達成のために必要なこと

- 新しい政策を研究（事例収集）したり開発（企画立案）を担う役割
- 外部組織（町外企業や他市町村など）との連携促進体制
- 内部組織（役場内）の情報共有、関係課調整を担う組織を設立
- 政策効果や人口動態などデータの把握
- 庁内業務の効率化（デジタル化）/役場職員のリソース確保



推進していくための体制づくりの必要性

- 具体施策について、毎年、策定会議を実施し、**検証と改訂**を行う。
- デジタル技術や社会情勢・制度の変更を見据えて**臨機応変に対応可能な体制**づくりを行う。
- 産官学金で「長島大陸みらい創生研究所」を設置。戦略の構築・推進・効果検証を実施。

「長島大陸みらい創生研究所」の創設

戦略の構築・
推進体制

目的

長島町の未来を創る「総合戦略」を推進する各種プログラムの開発と実践

内容

- ・2024年度以降、産官学金の関係者が検討・実践活動に取り組む研究員となり、専門人財による助言・支援のもと、研究所の活動を展開を開始交付
- ・本研究所の枠組みや支援制度のもと、同研究所による活動を推進・支援するための「長島町 地方創生・デジタル統括監」を設置。
- ・月1回程度の研究所ミーティングを実施。年1回の研究成果発表会を実施。

目標

長島町との連携協力体制にある機関（そうしん地域おこし研究所、慶應義塾大学SFC研究所）の知見や協力を得て、産官学金の連携のもとで、総合戦略の構築・推進を行う。



各種施策（案）

各種施策の進捗状況

【令和7年2月26日現在】

【プロジェクト毎の進捗】		※赤字は新規および修正を加えた箇所		
戦略区分	戦略名（プログラム）	プロジェクト名	実施内容	令和6年度進捗
ぶりUターン	ぶり奨学プログラム	0) Uターン奨学住民登録制度	・長島町の卒業生が登録できる制度を作成する	計画策定・令和7年度より運用予定
		1) 奨学ローン	・鹿児島相互信用金庫と連携 ・通常より金利を優遇した「奨学ローン」を提供。 ・生活資金部分を支援するものとして、奨学生の保護者に貸与 ・在学中は利子のみ支払い。卒業後に証書貸付型ローン（返済期間10年）に借換えて、元金利を返済。	鹿児島相互信用金庫と協議中
		2) 奨学金助成制度	動画での説明資料の紹介 応募方法の確立	計画策定・令和7年度より運用予定
		3) 奨学寄付制度	・町が奨学基金を創設。 【利子】就学支援として、利用者全員に奨学ローンの利子相当額を助成。 【元金】Uターン促進として、卒業後10年以内にUターンした場合、奨学ローンの元金相当額を助成 ・事務手続きの効率化	令和6年度より一部運用開始
		4) 交流事業	・Uターン奨学住民登録者と町のつながり続ける交流事業を実施。	計画策定・令和7年度より運用予定
		5) 就職＆起業支援事業	・町の就職、起業情報を発信・支援。 ・鹿児島相互信用金庫と連携した支援。	計画策定・令和7年度より運用予定
		6) 住宅支援事業	・Uターン奨学住民登録者に町の住宅情報提供。 ・居住の選択肢を増やす施策の実施。	計画策定・令和7年度より運用予定
	7) 子育て環境整備	・魅力のある子育て環境を整備。	令和6年度より一部運用開始	
継業Uターン	既存の長島の産業の担い手を確保		令和7年度より、実施可否含め、研究所で協議予定	
みかんUターン	通信制大学・高校生との交流事業	大学生の滞在	・中長期の移住を目指して、若年層が滞在し長島町で働きながら学ぶ学生を受け入れる体制をつくる。	計画策定・令和7年度一部実施予定
		高校生交流事業	・高校生（通信含む）と地域の関係性を継続させる	通信制高校40名の受け入れ（3泊4日）を実施
	定住支援のための連携協力体制の充実	民間企業をノブハリ活用をはかる		令和7年度より、実施可否含め、研究所で協議予定
		地域活性化起業人（副業型など）		令和7年度より、実施可否含め、研究所で協議予定
		企業版ふるさと納税の活用		令和7年度より、実施可否含め、研究所で協議予定
		地方創生プログラムに過去参加したOBOGとの交流	・過去、地方創生関連プログラムに参加した参加者との継続的な関係をつくる。	ふるさと納税イベントを契機にして一部実施。
	転職なき移住の促進	ワーケーションの誘致		令和7年度より、実施可否含め、研究所で協議予定
		テレワークの推進	・コワーキングスペースとして利用の促進	マンダリンBASEでの利用促進継続中。令和7年3月31日をもって計測
	じゃがいも定住支援戦略	教育環境のデジタル化	STEAM教育の推進	・マイクラフトクラブなど、デジタルに触れる機会を創出
校務支援システムのパブリッククラウド化			・小学生から高校生までの学習環境や教育水準を全国水準と同等にしてい	令和6年度導入完了 学校間でのデータ共有を推進し、業務効率化推進。・教育現場での自動採点（CBT）の導入推進を予定
ライドシェア等の省人化サービスの導入				令和7年度より、実施可否含め、研究所等で協議予定
行政DXの推進		公共施設等のデジタル化	・デジタル化を積極的に推進し、市民の利便性向上を図る。	庁内で協議開始。令和7年度以降の導入を目指す
		行政サービスのデジタル化	・行政事務の業務効率化を図る。	庁内で協議開始。令和7年度以降の導入を目指す
公共施設等の高機能化・多機能化及び新規整備		社会体育施設等の高機能・多機能の推進	・新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、ハード及びソフト面の整備を検討	庁内で協議開始。令和7年度を以降の導入を目指す
定住支援のための「住まい」の充実		住宅リフォーム補助の検討	・個人所有住宅の延命化等を目的に整備する	計画策定を令和7年度より実施予定
		住宅情報の公開	・Webページを活用し、空き家情報の発信を行う	計画策定を令和7年度より実施予定
		空き家改修補助金の再整備		計画策定後、実施済み

ぶり奨学プログラムver2.0の展開

ぶり戦略

目的

奨学ローンの要項を見直し、より使いやすくする。
Uターン者のニーズを把握し転入者増加を目的とする。
より“出世”して帰ってくるための制度設計に改良を加える。

内容

制度開始から10年を経て、ぶり奨学プログラムの有用性を高めるために効果検証を行い、プログラムをバージョンアップさせる。
これまで6つだったプロジェクトに新たに住宅支援・子育て環境整備の2つの内容を加え、実践を行っていく

目標

実現に向けて随時取り組んでいく。



①Uターン奨学住民登録制度	・進学後、卒業10年以内にUターンする可能性がある方の登録制度
①奨学ローン	・ 趣旨に賛同する金融機関 と連携協定を締結 ・金融機関の協力のもとで、通常より金利を優遇した「奨学ローン」を提供。 生活資金部分 を支援するものとして奨学生の保護者に貸与 ・ 在学中は利子のみ支払い。卒業後に証書貸付型ローン(返済期間10年) に借換えて、元利金を返済 ・自治体が奨学基金を創設。
②奨学金助成制度	【利子】 就学支援 として利用者全員に奨学ローンの利子相当額を助成 【元金】 Uターン促進 として、卒業後10年以内にUターンした場合、奨学ローンの元金相当額を助成
③奨学寄付制度	・地域が一体となって子どもたちを支援する意識の醸成と持続性向上のため 事業者・個人による寄付や、ふるさと納税 を募る
④交流事業	・奨学生と地域との つながり を持続ける交流事業を実施 ・アクティブラーニングとしての教育機会としても活用
⑤就職&起業支援事業	・地元の就職・起業情報を発信、支援 ・ 金融機関と連携 した就職・起業支援、講座開催 ・ Uターンへ向けた総合的な支援

※上記の内容を、条件の変更・多角化を行うためバージョンアップする

0	ぶり奨学住民 登録制度	・長島町の卒業生が登録できる制度を作成する。
1	ぶり奨学ローン	・鹿児島相互信用金庫と連携。 ・通常より金利を優遇した「奨学ローン」を提供。 ・生活資金部分を支援するものとして、奨学生の保護者に貸与。 ・在学中は利子のみ支払い、卒業後に証書貸付型ローン（返済期間10年）に借換えて、元金利を返済。
2	ぶり奨学金助成制度	・町が奨学基金を創設。 【利子】就学支援として、利用者全員に奨学ローンの利子相当額を助成。 【元金】Uターン促進として、卒業後10年以内にUターンした場合、奨学ローンの元金相当額を助成。 ・事務手続きの効率化
3	ぶり奨学寄付制度	・地域が一体となり、子供たちを支援する意識の醸成と持続性向上のため事業者・個人による寄付や、ふるさと納税を募る。
4	ぶり奨学交流事業	・Uターン奨学住民登録者と町のつながり続ける交流事業を実施。
5	ぶり就職・起業・継業支援事業	・町の就職、起業情報を発信・支援。 ・Uターンへ向けた総合的支援（就職、起業、継業の支援。Jターンとの連動） ・鹿児島相互信用金庫と連携した支援。
6	住宅支援事業	・Uターン奨学住民登録者に町の住宅情報提供。 ・定住支援や居住の選択肢を増やす施策の実施。
7	子育て環境整備事業	・魅力のある子育て環境を整備。

0) ぶり奨学住民登録制度

新

ぶり戦略

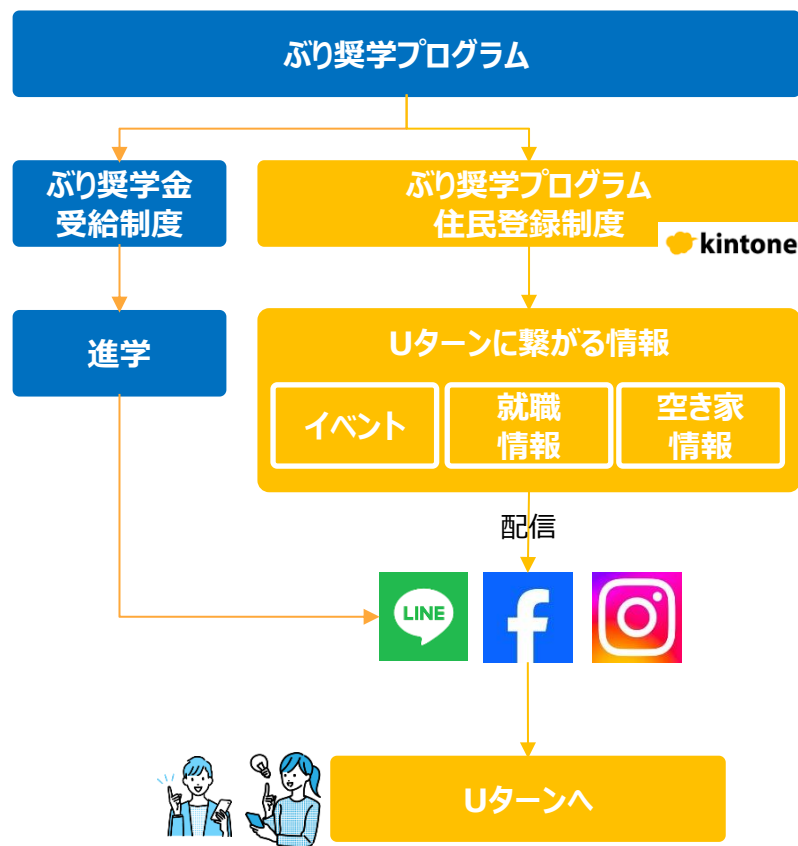
目的

現利用者及びR7年度新規利用者には、今後のプログラム活用を前提とし、富山県氷見市と同様に登録制度を導入。顧客情報を管理・活用し、イベントへの参加や各種有益な情報（就職情報や空き家情報）を配信予定。

■研究内容

実施内容	ぶり奨学プログラムを利用する学生の個人情報登録する
ねらい	Uターンに有益な情報を定期的に発信し、Uターン促進に繋げる
背景	平成28年からぶり奨学事業を行なっているが、申請者は学生の親となっており、直接的に学生、及び利用後の社会人に連絡や有益な情報を届けられる状況ではないため、それを改善したい。
想定される効果	Uターン者数の増 空き家などの減少 長島町企業への就職者増
開始予定日	令和7年度中に開始

■イメージ



1) ぶり奨学ローンの改善

新

ぶり戦略

目的

町民のUターン支援としての利便性の向上と裾野の拡大ができるよう、鹿児島相互信用金庫と協議の上、ぶり奨学ローンの改善に取り組む。

■研究内容

実施内容

ぶり奨学ローンの改善
適用可能なローンパターンの検討

ねらい

利便性の向上と利用者数の増加をねらう。

背景

平成28年からぶり奨学事業を行なっているが、現在に至るまで変更は行なっていない。

想定される効果

Uターン者数の増加
利用者数の増加
審査落ち対象者の減少

開始予定日

令和7年4月以降、改善予定

■イメージ

2) ぶり奨学金助成制度の改善

新

ぶり戦略

目的

ぶり奨学プログラムの利用者（親）へのアンケートなどをもとに、事務手続きの効率化やUターン支援の実効性向上を目指し、改善を行う。

■研究内容

実施内容	ぶり奨学金の事務手続きの効率化 対象者・助成制度などの検討
ねらい	事務手続きの効率化による利用者の増加 Uターン支援施策の充実
背景	ぶり奨学金利用者へのアンケート結果に基づき、改善を行う
想定される効果	Uターン者数の増加 利用者数の増加
開始予定日	令和7年4月以降、改善予定

■イメージ

ぶり奨学金の改善、発展に関するアンケート

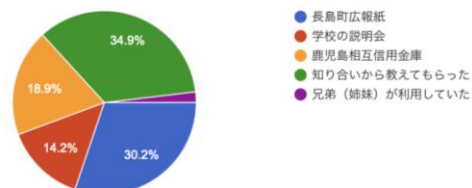
106 件の回答

[分析を公開](#)

問1 ぶり奨学金をどちらで知りましたか？

[コピー](#)

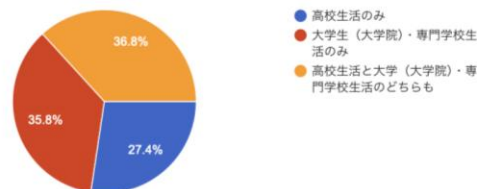
106 件の回答



問2 ぶり奨学金をお子様のどの学校生活で活用されましたか？

[コピー](#)

106 件の回答



ぶり奨学金を高校生活でのみ活用している（過去、活用した）方への質問

3) ぶり奨学寄付制度の推進

新

ぶり戦略

目的

ぶり奨学寄付制度を再構築し、町全体でぶり奨学プログラムを推進する機運を高める。

■研究内容

実施内容	ぶり奨学金寄付制度の募集を再始動
ねらい	ぶり奨学プログラムを町全体で推進する機運を高める
背景	それぞれの担当者の移動や、赤潮などの影響で一時的に止まっていたため再始動させる
想定される効果	ぶり奨学プログラムの認知度向上 利用者数の増加
開始予定日	令和6年3月に第一歩として、東町漁協からアプローチ開始

■ぶり奨学金寄付実績



4) ぶり奨学交流事業の推進

新

ぶり戦略

目的

ぶり奨学プログラム2.0をさらに発展していくために、ぶり奨学生と長島町との「つながり」を持てる、持ち続けるための交流イベントを検討・実施する。

■研究内容

実施内容	奨学生と町（役場や地元企業）、奨学生同士がつながりを持ち続ける取り組み
ねらい	長島が帰ってくる選択肢になる、また成長し帰ってきた人が出世魚の鱗のように活躍できる場になるために、継続して転出者との関係づくりを行い、Uターン意欲の醸成を図る
背景	ぶり奨学プログラムの中に「交流事業」が位置づけさせているが、現在まで奨学生との交流事業の実施はない。帰ってくる場所とのつながりが強いことが、Uターン意欲にもつながる。
想定される効果	・Uターン者数の増加 ・町内事業者の就職支援 ・学生同士、Uターン者との情報交換

■イメージ



目的

ぶり奨学プログラム2.0をさらに発展していくために、就職支援プログラムのメニューを作り、不就労率の改善やUターンに繋がる施策、企業への雇用促進を行っていく。

■研究内容

実施内容	町内の就職情報や就職先を明確化
ねらい	町内の就職活動を活性化させ、町内で就職をしたい人（Uターンなどを含む）の支援をしたい
背景	就職情報や就職先の情報が乏しいため、若年層でも就職できない人がいる Uターンはしたいものの、働き先がない（知らない）ことで、Uターンに踏み出せずにいる人がいる
想定される効果	不就労率の改善 Uターン者数の増 企業への雇用促進

■イメージ

就職しよう・・・
ぶり奨学金も借りているし
長島に帰ろうかな～



ぶり奨学金登録制度

- ・奨学金情報
- ・求人情報
- ・長島町の情報



インターンシップの活用



交流事業

5－2) 継業Uターン支援の推進

ぶり戦略

目的

既存の長島の産業の担い手を確保していく。
血縁の跡継ぎや、関係性を深い事業者への仕事の事業継承などを行っていく。
事業内容をアップデートさせて事業の持続性を高めていく。

内容

- ・ベンチャー型事業承継の実施。
- ・農業・漁業の周辺産業のスタートアップ支援。
- ・継業を担うUターン者に向けた融資プランを検証
- ・地域おこし協力隊など継業のために利用。
- ・地方創生移住支援事業を活用

目標

地方創生移住支援事業を活用し、実現に向けて随時取り組んでいく

事業承継・
引継ぎ補助金

事業承継・ 引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ補助金は、事業承継を契機として新しい取り組み等を行う中小企業等及び、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援する制度です。



6) 住宅支援事業の構築

新

ぶり戦略

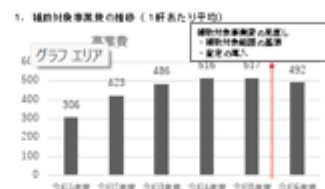
目的

・多様な住宅選択の環境が整うことは、住民個々のライフスタイルに応じた住居の選択肢を広げることに繋がるため、将来的な定住、転出抑制に繋げることができ、緩やかな人口減少を達成できる。

■研究内容

実施内容	課題を把握するため、補助金制度の調査分析を実施した。 住宅相談しやすい組織の検討した。
ねらい	次の施策に繋げる効果的な方法を分析
背景	定住、転出抑制の判断に、住宅の選択が大きく影響していると推測できるため、現状を分析し、行政ができる支援を検討し、仕組みを構築する。
想定される効果	定住促進。 Uターン者数の増。 転出抑制

■イメージ



2. 市と県の比較
補助対象事業費の範囲が調査年度により異なることから、事業費平均の比較は適切でない。実質世帯数を調整場所ごとに算出し、モデルケースによる同一条件で検証し比較。

令和5年度	令和6年度	差
5,273,000	5,477,000	207,000

3. 分析結果
・補助対象事業費（平均）と実質世帯数を考慮すると、補助金交付率の高さによる補助コストの上昇傾向が確認。
・適正な補助額算出は新たな制度設計を含め、調査と検証を併行して進め、適切な補助額を算出することとし、適正な補助額算出を継続することとした。

Q：プログラムが来まない理由



Q：プログラムを改善させるには



読み取れたニーズは…

より実用プログラム利用者も同様に在学中は退学して在任。
長期間に渡る際に、技能家をすぐに退学することは難しい。
そのため、賃貸住宅に入居をしたい



居住世帯の内訳



7) 子育て環境整備事業の構築

新

ぶり戦略

目的

急速にデジタル化が進む社会で、町内ではプログラミング等を学習する環境が限られている。継続的にデジタル教育を実施できる方法を研究する。

■研究内容

実施内容	Microsoft社の「マインクラフト」を活用し、プログラミング教室を定期的に行う
ねらい	人気のプログラミングソフトを活用し、早い段階からデジタルに触れ、子供の学力を向上させる
背景	長島町では、都市国と比べるとプログラミング教室などに通う選択肢が少なく、教育格差へ繋がる可能性がある。 定期的に教室を開き、その格差を縮小させたい。
想定される効果	プログラミング学力の向上 地域への愛着を醸成

■イメージ

鹿児島県伊佐市で「教職員向けワークショップ」を実施しました

3月22日(水)に伊佐市教育委員会が主催する「令和6年度伊佐市教育版マインクラフト操作研修会」において、伊佐市内すべての小・中学校の教職員を対象にした研修会・ワークショップを実施しました。



マインクラフトクラブ運営委員会事務局 西)



目的

高校・大学が町内にないために若者への職業紹介などが乏しい。通信制高校・大学と連携し、日常的に若者が長島町で活動できる環境と関係性をつくる。

内容

- ・通信制高校・大学の中長期での滞在の受け入れを支援。
- ・長島町の仕事を体験するプログラムを提供。
- ・町内のリカレント教育として、社会人大学生の学ぶ機会を提供。

目標

定常的に高校生・大学生が滞在して活動できる環境を整備して、受け入れを実施する



目的

民間企業との連携協定を積極的に締結し、人口減少の到来がもたらす様々な課題を克服し、地域の活性化を図ることを目的とする

内容

- ・課題に応じて、民間企業をノウハウを活用し、地域の活性化を図る。
- ・地域活性化起業人（副業型など）を活用して積極的に受け入れを行う。
- ・企業版ふるさと納税の受け入れを増やす
- ・過去プログラムに参加したOBOGとの交流

目標

新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用し、実現に向けて随時取り組んでいく



目的

定常的に長島町にテレワーク・ワーケーションに来る環境を整える。その後定住移住につなげていく。

内容

- ・整備したテレワーク環境を利用してもらい、**転職せずとも長島町内で働ける環境を体験**してもらう。
- ・ワーケーション対象者に対するイベント等を企画する。
- ・リモートワークでの仕事紹介を積極的に行う。
- ・地方創生移住支援事業を活用

目標

・eラーニング型職業訓練などを通じて年間を通じて
テレワークが可能な仕事を紹介可能にしていく。



教育環境のデジタル化

じゃがいも戦略

目的

小学生から高校生までの**学習環境や教育水準を全国水準と同等**にしていく。

学校および家庭での教育環境において、デジタル化によってできることを検討・実施していく。

社会教育施設を活用しデジタル学習のできる環境を整え、生涯学習の一環としてSTEAM教育を取り入れていく。

内容

- ・学校間でのデータ共有を推進し、業務効率化推進
- ・教育現場での自動採点（CBT）の導入推進
- ・通学における移動困難者をなくすライドシェアなどを町全体でサービスの導入を検討。
- ・社会教育施設を活用した生涯学習の一環として、プログラミング講座を開催。
- ・久留米大学及びCoder Dojo と連携し、プログラミング学習を推進する人材を育成するための講座の実施
- ・町内学習塾利用推進プログラムの実施



目標

新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用し、実現に向けて随時取り組んでいく

目的

公共施設等のデジタル化を積極的に推進し、町民の利便性向上、行政事務の業務効率化を図る。

内容

SNS等を活用した公共施設の予約及びキャッシュレス決済
スマートロックの設置等公共施設の運用業務のデジタル化
図書館カードや蔵書管理のデジタル化、貸出予約システムの導入
歴史民族資料館展示資料のデジタル化、郷土芸能・文化財のデジタルアーカイブ、施設内3D化



目標

新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用し、実現に向けて随時取り組んでいく

目的

行政サービスのデジタル化を積極的に推進し、町民の利便性向上、行政事務の業務効率化を図る。

内容

・デジタルを活用した町民の利便性向上及び行政事務の効率化等を推進。

例：AI等を活用した行政事務効率化を推進。

行政機関で使用する文書のペーパーレス・電子決裁等の導入。

「書かない窓口」「行かない窓口業務」の推進。



目標

新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用し、実現に向けて随時取り組んでいく。

新

目的

地域経済の活性化、町民の生活環境改善及び多様性に配慮した町づくりをすすめるため、既存の公共施設等の長寿命化に併せて、高機能・多機能化を積極的に推進するとともに、町民の利便性向上、行政事務の業務効率化を図るため計画的な整備を行う。

内容

- ・町民の健康増進・スポーツ振興や町外から広く参加者を募る交流イベント・スポーツ大会の拠点となる総合運動公園の整備を推進する。
- ・総合運動公園内に、第4種ライト公認陸上競技場、多目的運動広場、町民プール、総合町民体育館、多目的ホール、弓道場を整備。
- ・町民の健康増進を図るため、公民館対抗スポーツ大会、駅伝大会、スポーツ教室等の開催。
- ・地域活性化を図るため、三地区親善体育大会、北薩地区スポーツ大会大会、小学生中学生を対象とした広域スポーツ大会等の開催。
- ・町外との交流人口増加を図るため、ジョギング大会、ウォーキング大会、各種交流大会等の開催。



目標

- ・2025年度 スタンド棟建設（社会資本整備総合交付金事業）、陸上競技場全天候舗装、ナイター照明
- ・2026年度 陸上競技場人工芝、トイレ棟、器具倉庫、駐車場
- ・2027年度 園路、園路照明、クロスカントリー、陸上競技公認器具備品購入

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用し実現に向けて取り組んでいく

※他の国庫補助金等の関係する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業

目的

- ・居住環境の選択肢を増やし、定住の支援を重視した住環境を充実させる。

内容

- ・空き家バンク登録制度の改善
- ・不動産分野での連携協力体制の推進
- ・子育て世帯のインセンティブを推進

目標

- ・住宅改修リフォーム補助金の制度化に向けて取り組む。（令和7年度）
- ・移住者等の情報を共有するための、データベースの整備（令和7年度）

